

TAIKO BANK

DISCLOSURE 2020

大光銀行 中間期ディスクロージャー誌



ごあいさつ

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、2020年度中間期の決算状況や財務の状況などをまとめた中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対する理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化が進むなか、低金利環境の長期化や業種を超えた競合の激化により一段と厳しさを増していることに加え、フィンテック（金融とITを融合したサービス）に代表される新たな金融サービスの台頭など、目まぐるしい変化を続けております。また、コロナ禍を契機とした新たな日常への移行に向け大きな転換点に直面しているなか、金融機関に対しては、お客さまの真のニーズに正面から向き合い、新たな付加価値をどのように生み出すかを考え、実践していくことが求められております。

こうした諸課題に適切に対処し、当行が地域金融機関として持続的に存在価値を高めていくためには、地域経済の中心的な担い手である中小企業や個人のお客さまのお役に立つことでご満足いただき、さらに期待され頼られるという好循環を定着させていくことが必要と考えております。

このような考え方のもとで当行は、最終年度を迎えた第11次中期経営計画「ChangeⅡ～もっと、変わる。～」を着実に実践してまいります。本計画の最重要戦略である「お客さまニーズを起点とした、『お客さま本位』のソリューション営業の実践」により、中小企業や個人のお客さまに親身になって寄り添い、コンサルティング機能をこれまで以上に発揮していくとともに、お客さまや地域に密着した活動に継続して取り組み、地域に役立つ銀行として存在価値を高めることで、当行の将来的な顧客基盤を拡充してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年1月

取締役頭取

石田幸雄

たいこうの「地域密着宣言」

私たちは、お客さまの身近なアドバイザーとして、

- ・「お客さま目線」で、全力で考えます。 ・お客さまからのご相談に素早くお応えします。
- ・お客さまに新鮮な気付きをお届けします。 ・お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を込めて接します。

CONTENTS

2020年度中間決算ダイジェスト（単体）	1
地域活性化に向けた取組み	2
事業の概況（連結）	5
中間連結財務諸表	6
事業の概況（単体）	12
中間財務諸表	13
損益の状況（単体）	18
預金業務（単体）	20
融資業務（単体）	21
証券業務（単体）	26
有価証券の時価等情報（単体）	28
デリバティブ取引情報	29
経営効率（単体）	30
自己資本の充実の状況	31
役員	43
大株主一覧等	44
開示項目一覧	45

PROFILE

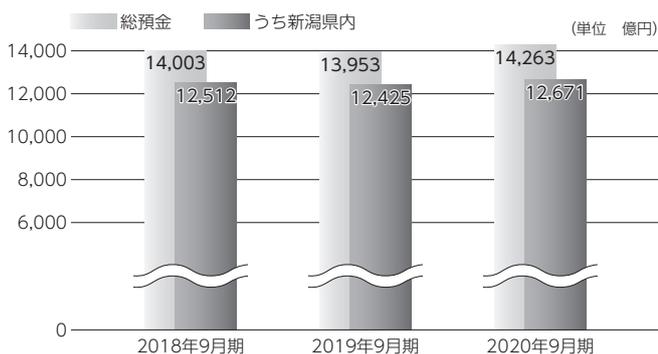
本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	1942（昭和17）年3月
総資産	1兆5,933億円
預金	1兆4,263億円
貸出金	1兆787億円
資本金	100億円
従業員数	874人（うち出向者18人）
店舗数	71店舗
	新潟県内 62
	新潟県外 8
	インターネット支店 1
	（2020年9月30日現在）

●本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

2020年度中間決算ダイジェスト (単体)

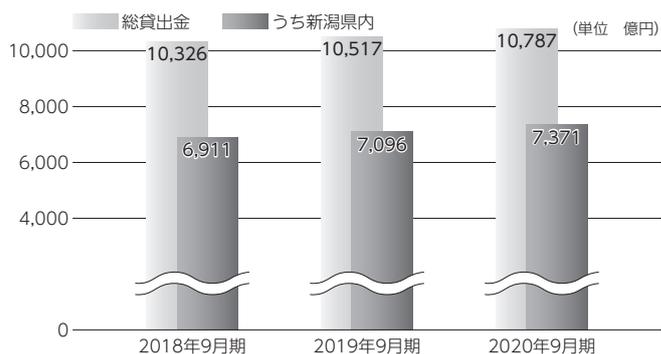
■ 預金残高



預金等残高(含む譲渡性預金)は、法人預金および個人預金のいずれも増加し、前年同期比310億円増加の1兆4,263億円となりました。

新潟県内預金等残高は1兆2,671億円、県内預金比率89%です。

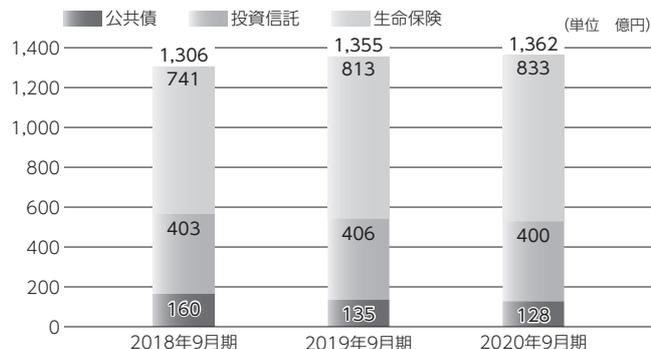
■ 貸出金残高



貸出金残高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者に対する資金繰り支援に積極的に取り組み、事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンが増加し、前年同期比270億円増加の1兆787億円となりました。

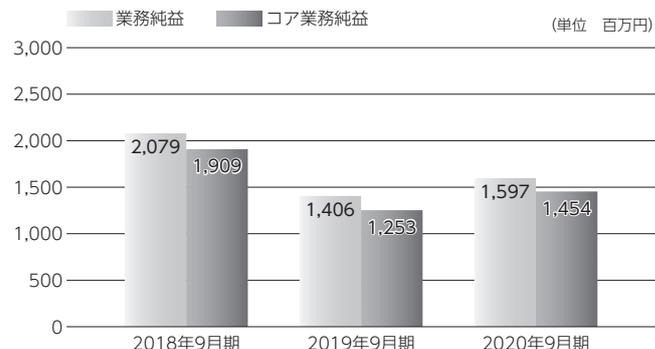
新潟県内貸出金残高は7,371億円、県内貸出金比率は68%です。

■ 預り資産残高



預り資産残高は、マーケット環境により投資信託は減少したものの、生命保険の増加により前年同期比7億円増加の1,362億円となりました。

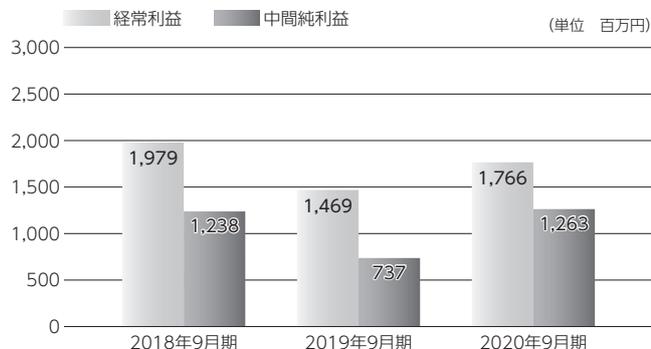
■ 業務純益・コア業務純益



業務純益は、前年同期比1億91百万円増益の15億97百万円となりました。

コア業務純益は、経費が減少したほか、金融派生商品損益や資金利益が増加したことなどにより前年同期比2億1百万円増益の14億54百万円となりました。

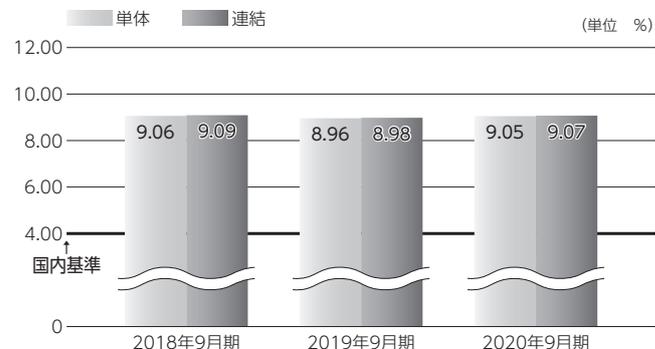
■ 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益が増加したことに加え、実質与信関係費用の減少などにより、前年同期比2億97百万円増益の17億66百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比5億26百万円増益の12億63百万円となりました。

■ 自己資本比率



自己資本比率は、単体が9.05%、連結が9.07%といずれも規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。

地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものであります。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えております。

第11次中期経営計画「Change II ～もっと、変わる。～」では、「お客さまニーズを起点とした、『お客さま本位』のソリューション営業の実践」を最重要戦略としており、中小企業の皆さまに対する円滑な資金供給やコンサルティング機能の発揮等を通じ、地域社会・経済の活性化に向け積極的に貢献してまいります。

また、地域のお取引先企業の経営改善につなげるため、事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能を積極的に発揮していくほか、経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、お取引先の状況に応じて適切に活用していく方針としております。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う経済活動の抑制等により、資金繰り支援や経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みの重要性が一段と増しているなか、中小企業をはじめ事業者の皆さまに対しましては、コロナ禍による影響を含め経営課題を的確に捉え、課題に応じたソリューションを迅速かつ積極的に提供してまいります。

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する態勢整備

■新型コロナウイルス感染症への対応

当行は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお取引先に対し、資金繰り支援はもとより、ウィズ／アフターコロナを踏まえた、さまざまな取組みを行っております。また、お客さまおよび従業員の健康・人命保護のため、感染防止対策や営業態勢の整備にも努めております。

当行は、地域金融機関として、また地域社会の一員として、地域の皆さまとともにこの難局を乗り越えられるよう、お客さまに対し真摯に向き合い、ご相談、ご要望に積極的かつ迅速にお応えしてまいります。

【主な取組み】

- ・「新型コロナウイルス相談窓口」の全店設置
- ・事業を営む全てのお客さまへのヒアリング
- ・特別対策融資や実質無利子・無担保融資の取扱い
- ・融資条件変更手数料の減免
- ・SDGs私募債「医療応援私募債」の取扱い
- ・オンライン環境の整備
- ・マスクの着用・アルコール消毒・飛沫防止シートの設置等、感染防止対策の徹底

■お取引先に対するサポート態勢

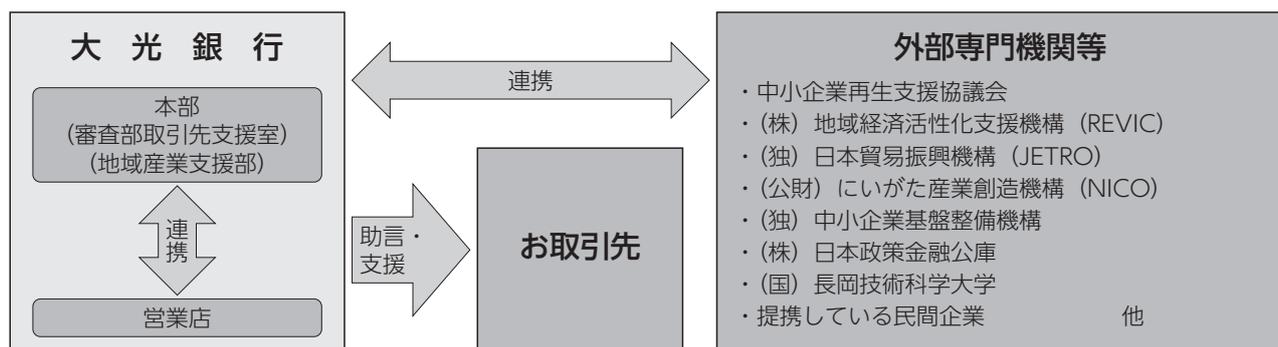
営業店と本部が一体となり、外部の専門機関と連携しながらお取引先の経営強化支援や経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

【経営強化にかかる支援業務】

- ・創業や事業拡大に向けた支援
- ・ビジネスマッチングなど販路拡大に向けた支援
- ・海外進出支援 など

【経営改善にかかる支援業務】

- ・経営改善および財務体質改善のためのアドバイス
- ・経営改善計画の策定支援
- ・経営改善計画の進捗状況のフォローアップ など



■人員体制

お客さまの多様なニーズに対応できるよう、専門性のある行員の育成に努めてまいりました。

主な外部資格の有資格者数は下表のとおりです。

【主な外部資格の有資格者数】(2020年9月末現在)

資格名	有資格者数
中小企業診断士	21名
農業経営アドバイザー	20名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	14名
介護福祉経営士2級	5名
事業承継・M&Aエキスパート	95名
M&Aシニアエキスパート	8名

・行内認定制度「経営支援アドバイザー」に131名(2020年9月末現在)を認定しております。

・このほか、行員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ行員を研修派遣いたしました。(独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、新潟経済同友会、国立大学法人長岡技術科学大学へ各1名、公益財団法人にいがた産業創造機構(NICO)へ2名)

お取引先に対するソリューション

■新規融資の取組み

新規融資を行うことは、円滑な資金供給という金融機関の本来的使命を实践するものであり、当行では新規融資への積極的な取組みを営業推進上の重要なテーマとして捉えております。これからも、お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、適切なリスク管理を行ったうえで積極的に新規融資への取組みを推進してまいります。

また、地域の皆さまからお預りした預金は、中小企業など地域経済を支える皆さまの事業拡大の資金として融資することを第一と捉えており、預貸率の向上に努めております。預貸率の実績値につきましては、本誌30ページに掲載しております。

■ビジネス・サポートサービスの取組み

お客さまの新たな企業戦略や事業展開を行う過程で生じるさまざまな課題を迅速・的確に解決できますよう、総合的企業支援「ビジネス・サポートサービス」を取り扱っております。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、多様なサービスを取り揃えております。

「ビジネス・サポートサービス」の詳細内容は当行のホームページ (<https://www.taikobank.jp/>) をご参照ください。

■Taiko Big Advance

お取引先の経営課題をワンストップで支援する経営支援プラットフォーム「Taiko Big Advance」を取り扱っております。

1,000社を超える大手企業（2020年12月現在）やプラットフォーム参加金融機関会員同士のビジネスマッチング、情報提供・福利厚生サービスを通じ、中小企業のさまざまな経営課題をトータルにサポートすることで、新潟から新たな技術や未来の新事業創出の実現を支援しております。

ライフステージに応じた各種支援の取組み状況（2020年度上期（2020年4月～9月）実績）

お取引先のライフステージに応じ、経営課題やニーズに対するきめ細かい本業支援や、ソリューション提案に基づいた適切な資金提供を行っております。

■創業・新規事業開拓支援

- ・創業支援の専用ローン「勇進」「ドリームエール」や市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めてまいりました。
- ・地域に潜在するビジネスプランの発掘を目的に地方創生「たいこうビジネスプランコンテスト」を開催しております。受賞プランにつきましては、ビジネスマッチングサービスや外部専門家との連携などを通じて、事業化に向けたサポートを行っています。
- ・公益財団法人にいがた産業創造機構、公益財団法人新潟市産業振興財団との共催により、「たいこう『創業塾』」を開催しております。創業をお考えの方や、ビジネスプランコンテストに応募をお考えの方を対象とし、事業計画策定やマーケティングなど、創業に関する実践的な内容となっております。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本年度は「たいこうビジネスプランコンテスト」および「たいこう『創業塾』」の開催を見送っております。

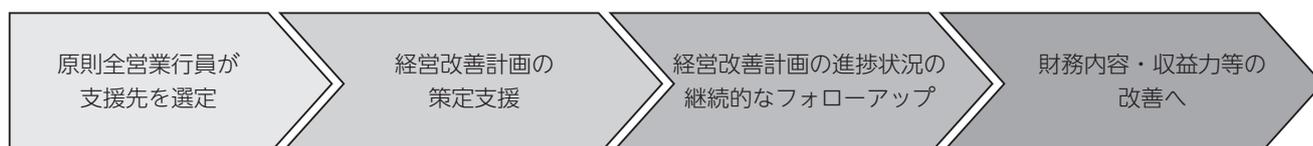
■成長段階における更なる飛躍への支援

- ・2020年8月1日から10月31日の間、全国各地の第二地方銀行との共催により、取引先の販路拡大を支援することで地域社会・経済の活性化に貢献することを目的に、「地方創生『食の魅力』発見商談会2020」＜データベース商談会＞を開催いたしました。
- ・その他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、ジェトロ等が主催するオンライン商談会の周知を積極的に行いました。

■経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行ってまいりました。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践してまいりました。
- ・2012年10月より、営業行員1人ひとりが年間1先を経営改善支援取組み先として選定し、経営改善計画の策定やモニタリングを通じてサポートする「営業行員『1人1先制』」を推進しております。2020年9月末時点で、734先の経営改善サポートに取り組んでおります。
- ・2020年4月より、審査部取引先支援室が有料にてお取引先の経営改善計画の策定支援を行うサービスを開始しました。サービスには、計画策定のみならず、モニタリングによる助言、販路拡大に向けたビジネスマッチングの支援が含まれ、中小企業診断士や動産評価アドバイザーなどの資格を持つ行員が計画策定後のアフターフォローまで行っております。

【営業行員「1人1先制」のスキーム】



■事業承継・M&A支援

- ・お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでおります。
M&Aにより、お取引先には次のようなメリットを享受いただけます。
 - ①譲渡する側・・・事業の存続と発展、従業員の雇用継続、個人保証の解除など
 - ②譲受する側・・・経営資源のスピーディーな獲得、シナジー効果による事業規模の拡大など
- ・次世代を担う後継者が経営の基本を体系的に学ぶ場として、「たいこう次世代経営塾」「たいこうトップリーダーズスクール」を開催しております。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本年度は「たいこう次世代経営塾」および「たいこうトップリーダーズスクール」の開催を見送っておりますが、代替となる支援策として「たいこう『Web経営塾』」を開催しております。

【カリキュラム】

2020年12月	第1回	コロナ環境下の中期経営計画の策定のポイント
2021年2月（予定）	第2回	ニューノーマルに向けた営業改革

- ・事業承継対策をお考えのお客さまに対するコンサルティングの一環として、当行が業務提携している税理士などの外部専門家を紹介、事業承継ニーズにお応えしております。

全てのライフステージのお取引先に対する取組み

- ・全てのライフステージのお取引先に共通するサポートとして、お取引先の企業価値向上に向けた経営改善支援に積極的に取り組んでおります。
- ・より実効性のある経営改善支援に向け、専門的なノウハウを有する外部専門機関との連携を強化しております。

【主な経営改善支援の内容】

- ・ビジネスマッチング等による売上向上支援
- ・中小企業に対する各種補助金・助成金の活用支援
- ・業務提携先である外部専門家や外部専門機関との連携による専門的見地からの助言実施
- ・経営改善計画策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

地域の面的再生への参画

- ・地域金融機関として超高齢社会への対応に積極的に関与するため、従来より医療・介護・福祉分野への取組みを強化しており、専用商品の活用などにより事業者の皆さまの資金ニーズにお応えしてまいりました。
また、医療・介護・福祉関連事業者の皆さまへの情報提供として、例年、「医業経営セミナー」を開催しております。
- ・環境保全に向けた機運の高まりを受け環境・エネルギー分野への取組みを強化しており、省エネ設備への投資を検討する事業者の皆さまへ、補助金や省エネ診断のご紹介などの提案を積極的に行ってまいりました。
- ・2020年9月25日より、これまでのSDGs私募債（「ふるさと創生私募債」、「希望のかけ橋」、「もっと笑顔に」）の取扱いに加えて、寄付先に当行営業エリア5都県が運営する新型コロナウイルス感染症対策基金等を追加した「医療応援私募債」の取扱いを開始しました。
本商品を通じて、当行は私募債発行企業さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「経営者保証ガイドライン」の活用状況（2020年度上期（2020年4月～9月）実績）

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、お客さまからの融資申込や経営者保証に関するご相談・お申し出をいただいた際には、本ガイドラインに基づき対応するよう努めております。

		2020年度上期実績
新規融資件数		8,643件
	新規に無保証で融資した先	2,466件
	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	28.54%
保証契約を変更した件数		5件
保証契約を解除した件数		221件
代表者の交代時における対応	旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数とその割合	4件 (5.13%)
	旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数とその割合	63件 (80.77%)
	旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数とその割合	7件 (8.97%)
	旧経営者との保証契約は解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数とその割合	4件 (5.13%)

事業の概況（連結）

2020年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2020年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益の大幅な減少が続くなど、依然として厳しい状況にありましたが、輸出や生産、さらには個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては、期末にかけて持ち直しの動きがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出や生産、企業収益の減少が続く、また雇用・所得環境に弱めの動きがみられるなど、極めて厳しい状態が続いております。

このような経済状況のもとで、当行グループの2020年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金および個人預金のいずれも増加し、前年同期比310億円増加の1兆4,263億円となりました。貸出金残高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けられた事業者に対する資金繰り支援に積極的に取り組み、事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンが増加し、前年同期比270億円増加の1兆784億円となりました。有価証券残高は、前年同期比112億円減少し、3,545億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、コア業務純益の増加や実質と信関係費用の減少などにより、前年同期比3億10百万円増加の17億94百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億29百万円増加の12億71百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
連結経常収益	10,518百万円	10,568	11,203	22,506	22,950
連結経常利益	2,029百万円	1,484	1,794	3,942	2,635
親会社株主に帰属する中間純利益	1,264百万円	742	1,271	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	2,579	1,147
連結中間包括利益	1,984百万円	1,911	4,582	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 537	△ 7,943
連結純資産額	84,251百万円	83,207	77,507	81,511	73,141
連結総資産額	1,533,465百万円	1,598,499	1,594,378	1,547,025	1,538,859
1株当たり純資産額	8,822.82円	8,692.67	8,085.56	8,530.38	7,629.82
1株当たり中間（当期）純利益	133.25円	78.18	133.71	271.92	120.74
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	132.22円	77.50	132.26	269.59	119.60
自己資本比率	5.45%	5.16	4.82	5.23	4.71
連結自己資本比率（国内基準）	9.09%	8.98	9.07	8.92	8.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,365百万円	48,588	32,191	44,927	△ 647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,820百万円	△ 7,550	1,032	△ 3,486	△ 12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301百万円	△ 303	△ 303	△ 600	△ 607
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	99,983百万円	145,315	123,786	104,580	90,865
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	879〔495〕人	892〔481〕	868〔489〕	875〔488〕	878〔479〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（（中間）期末資産の部の合計で除して算出して）算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）、2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	145,315	123,786
商品有価証券	0	—
金銭の信託	7,850	7,957
有価証券	365,766	354,566
貸出金	1,051,414	1,078,400
外国為替	2,420	2,406
その他資産	9,360	8,908
有形固定資産	16,223	16,679
無形固定資産	665	551
退職給付に係る資産	1,215	1,465
繰延税金資産	68	857
支払承諾見返	2,652	3,087
貸倒引当金	△ 4,455	△ 4,288
資産の部合計	1,598,499	1,594,378

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
預金	1,346,895	1,393,857
譲渡性預金	48,418	32,455
コールマネー及び売渡手形	723	793
債券貸借取引受入担保金	46,321	25,396
借入金	50,200	50,200
外国為替	0	—
その他負債	14,763	7,871
賞与引当金	647	640
役員賞与引当金	14	11
退職給付に係る負債	234	344
睡眠預金払戻損失引当金	476	437
偶発損失引当金	86	109
利息返還損失引当金	8	0
繰延税金負債	2,183	—
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,665
支払承諾	2,652	3,087
負債の部合計	1,515,291	1,516,870

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	52,470	53,671
自己株式	△ 418	△ 418
株主資本合計	70,261	71,462
その他有価証券評価差額金	10,170	3,679
土地再評価差額金	2,413	2,413
退職給付に係る調整累計額	△ 208	△ 690
その他の包括利益累計額合計	12,375	5,403
新株予約権	159	208
非支配株主持分	410	433
純資産の部合計	83,207	77,507
負債及び純資産の部合計	1,598,499	1,594,378

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	10,568	11,203
資金運用収益	7,739	7,657
（うち貸出金利息）	(5,625)	(5,534)
（うち有価証券利息配当金）	(2,064)	(2,087)
役員取引等収益	1,219	1,220
その他業務収益	886	1,302
その他経常収益	724	1,022
経常費用	9,083	9,408
資金調達費用	260	168
（うち預金利息）	(244)	(160)
役員取引等費用	922	932
その他業務費用	659	1,060
営業経費	6,520	6,452
その他経常費用	721	795
経常利益	1,484	1,794
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	241	6
固定資産処分損	20	6
減損損失	221	—
税金等調整前中間純利益	1,253	1,788
法人税、住民税及び事業税	338	263
法人税等調整額	165	241
法人税等合計	504	505
中間純利益	748	1,283
非支配株主に帰属する中間純利益	6	11
親会社株主に帰属する中間純利益	742	1,271

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	748	1,283
その他の包括利益	1,162	3,299
その他有価証券評価差額金	1,184	3,276
退職給付に係る調整額	△ 21	22
中間包括利益	1,911	4,582
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,904	4,570
非支配株主に係る中間包括利益	6	11

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	51,939	△ 467	69,680
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 237		△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益			742		742
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 9		49	39
自己株式処分差損の振替		9	△ 9		—
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	531	48	580
当中間期末残高	10,000	8,208	52,470	△ 418	70,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,986	2,449	△ 186	11,249	176	405	81,511
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益							742
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							39
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,184	△ 35	△ 21	1,126	△ 16	5	1,114
当中間期変動額合計	1,184	△ 35	△ 21	1,126	△ 16	5	1,695
当中間期末残高	10,170	2,413	△ 208	12,375	159	410	83,207

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	52,638	△ 418	70,428
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 237		△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,033	0	1,033
当中間期末残高	10,000	8,208	53,671	△ 418	71,462

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	403	2,413	△ 712	2,104	185	422	73,141
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,271
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,276	—	22	3,299	23	10	3,333
当中間期変動額合計	3,276	—	22	3,299	23	10	4,366
当中間期末残高	3,679	2,413	△ 690	5,403	208	433	77,507

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,253	1,788
減価償却費	368	381
減損損失	221	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 4	△ 3
貸倒引当金の増減 (△)	12	△ 411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△ 4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 427	△ 367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 52	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 27	△ 8
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 11	12
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 5
資金運用収益	△ 7,739	△ 7,657
資金調達費用	260	168
有価証券関係損益 (△)	△ 640	△ 454
為替差損益 (△は益)	1	0
固定資産処分損益 (△は益)	10	6
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,470	△ 18,597
預金の純増減 (△)	40,248	71,288
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 17,815	△ 7,987
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	13,800	—
コールマネー等の純増減 (△)	112	140
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 0	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,935	△ 11,250
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 220	△ 268
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 6	—
資金運用による収入	7,924	7,841
資金調達による支出	△ 292	△ 157
その他	1,697	△ 1,580
小 計	49,137	32,908
法人税等の支払額	△ 549	△ 716
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,588	32,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 106,880	△ 83,903
有価証券の売却による収入	76,692	68,548
有価証券の償還による収入	22,907	16,770
金銭の信託の増加による支出	△ 85	—
有形固定資産の取得による支出	△ 121	△ 323
有形固定資産の売却による収入	23	—
無形固定資産の取得による支出	△ 86	△ 59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,550	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 65	△ 64
配当金の支払額	△ 237	△ 237
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	—	0
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303	△ 303
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,734	32,921
現金及び現金同等物の期首残高	104,580	90,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,315	123,786

注記事項

(2020年度中間期)

1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
会社名 たいこうカード株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
会社名 大光リース株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
 - 連結子会社の中間決算日は9月末日であります。
 - 会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 8年~50年
その他: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、管理先と破綻懸念先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は正常先と要注意先は1年間、管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己完結率に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,021百万円でありました。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(追加情報)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、当連結会計年度中は続くものと想定し、当行グループの貸出金等の信用リスクにある程度影響があるとの仮定を置いております。
しかしながら、同感染症は政府の対策などにより徐々に収束するものと考えられ、与信費用への影響は軽微であると想定されることから、貸倒引当金に追加計上しておりません。なお、上記仮定の不確実性は高く、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況により経済環境が悪化した場合には、当連結会計年度以降の連結財務諸表において当該貸倒引当金は増加する可能性があります。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に支払われる額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への業績連動報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担支払見込額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案し必要額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結貸借対照表関係 (2020年9月30日現在)

- 関連会社の株式の総額 307百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	421百万円
延滞債権額	17,051百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	39百万円
------------	-------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	112百万円
-----------	--------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	17,624百万円
-----	-----------
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,988百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	25,380百万円
有価証券	
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	25,396百万円
上記のほか、為替決済、蔵入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	5百万円
有価証券	74,102百万円
その他資産	5,000百万円

 また、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金	170百万円
--------	--------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらに契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	178,556百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	162,024百万円
うち任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,022百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行中止し得る権利を有するものとされており、また、当行及び連結子会社が実行中止し得る権利を有するものとされており、また、契約時に応じて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
5,468百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 8,402百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の総額 9,660百万円

3 中間連結損益計算書関係 (2020年4月1日~2020年9月30日)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	126百万円
償却債権取立益	233百万円
株式売却益	625百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与手当	3,473百万円
------	----------
- その他営業費用には、次のものを含んでおります。

貸出償却	421百万円
株式売却損	111百万円
株式等償却	203百万円
金銭の信託運用損	22百万円

4 中間連結株主資本等変動計算書関係 (2020年4月1日~2020年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)
- | | 当連結会計年度期首
株式数 | 当中間連結会計期間
増加株式数 | 当中間連結会計期間
減少株式数 | 当中間連結会計期間末
株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 9,671 | — | — | 9,671 | |
| 合計 | 9,671 | — | — | 9,671 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 164 | 0 | 0 | 164 | (注)1. 2. |
| 合計 | 164 | 0 | 0 | 164 | |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストックオプションとしての新株予約権		—	—	—	208	
	合計		—	—	—	208	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	25.0	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	237	利益剰余金	25.0	2020年9月30日	2020年12月7日

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (2020年4月1日～2020年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 123,786百万円
現金及び現金同等物 123,786百万円

6 リース取引関係 (2020年4月1日～2020年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

事務機器等であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 85百万円

1年超 329百万円

合計 415百万円

7 金融商品関係 (2020年4月1日～2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	123,786	123,786	—
(2) 金銭の信託	7,957	7,957	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,660	9,374	△ 285
その他有価証券	343,294	343,294	—
(4) 貸出金	1,078,400		
貸倒引当金 (*1)	△4,139		
	1,074,261	1,072,559	△1,701
(5) 外国為替 (*1)	2,405	2,405	—
資産計	1,561,364	1,559,377	△1,987
(1) 預金	1,393,857	1,394,021	164
(2) 譲渡性預金	32,455	32,455	—
(3) コールマネー及び売渡手形	793	793	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	25,396	25,396	—
(5) 借入金	50,200	50,257	57
負債計	1,502,702	1,502,924	221

デリバティブ取引 (*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの (1) (1) —

デリバティブ取引計 (1) (1) —

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
預け金については、預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自己保証付私債は、内部価格ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見直し将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見直し額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、並びに(4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金
一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約)であり、割引現在価値等により算出した価値によっております。(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
① 非上場株式	908
② その他	703
合 計	1,611

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

8 セグメント情報等

【セグメント情報】

(2019年4月1日～2019年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(2020年4月1日～2020年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

(2019年4月1日～2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,762	3,450	1,355	10,568

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,900	3,953	1,349	11,203

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
(2020年4月1日～2020年9月30日)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(2019年4月1日～2019年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(2020年4月1日～2020年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(2020年4月1日～2020年9月30日)

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(2019年4月1日～2019年9月30日)

該当事項はありません。
(2020年4月1日～2020年9月30日)

該当事項はありません。
(2020年4月1日～2020年9月30日)

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(2019年4月1日～2019年9月30日)

該当事項はありません。
(2020年4月1日～2020年9月30日)

該当事項はありません。
(2020年4月1日～2020年9月30日)

9 1株当たり情報 (2020年度中間期)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,085円56銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	77,507百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	642百万円
(うち新株予約権)	(208百万円)
(うち非支配株主持分)	(433百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	76,865百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,506千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	133.71円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,271百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,271百万円
普通株式の期中平均株式数	9,506千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	132.26円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	103千株
うち新株予約権	103千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

事業の概況（単体）

2020年度中間期決算の概況

当行は、2018年4月に策定した3カ年の第11次中期経営計画「Change II 〜もっと、変わる。〜」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを念頭に、お客さまよりご満足いただくための様々な施策を実践してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお取引先に対しましては、資金繰り支援はもとより、ウィズ／アフターコロナを踏まえた、様々な取組みを行ってまいりました。主な取組みとしましては、「新型コロナウイルス相談窓口」の全店設置や事業を営む全てのお客さまへのヒアリングの実施などのほか、当行がいただく手数料の一部を当行営業エリアの都県が運営する「新型コロナウイルス感染症対策基金等」に寄付するSDGs私募債「医療応援私募債」の取扱いを開始いたしました。また、お客さまおよび役職員の健康・人命保護のため、感染防止対策や営業態勢の整備に努めてまいりました。

事業を営むお客さまに対しましては、人材不足・後継者不足が深刻ななか、お取引先企業の人材に関する経営課題を解決するため、有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介業務に参入いたしました。今後もお取引先企業の課題解決に取り組み、コンサルティングサービスの拡充を図ることで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、お客さまの円滑な相続手続きをサポートするため、株式会社ソリマチ経営 相続手続きセンター新潟第1と提携し、「相続手続き支援サービス」の取扱いを開始いたしました。このほか、女性向け商品・サービスを検討している「コフレディア」では、「女性限定 コフレディア資産運用プラン」の商品性の拡充および「女性専用住宅ローン たて美ちゃん」のリニューアルを行いました。

このような施策の実施により、当行の2020年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金および個人預金のいずれも増加し、前年同期比310億円増加の1兆4,263億円となりました。貸出金残高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けられた事業者に対する資金繰り支援に積極的に取り組み、事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンが増加し、前年同期比270億円増加の1兆787億円となりました。有価証券残高は、前年同期比112億円減少し、3,542億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益の増加や実質与信関係費用の減少などにより、前年同期比2億97百万円増加の17億66百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増益を受け、前年同期比5億26百万円増加の12億63百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	10,339百万円	10,387	11,046	22,150	22,591
経常利益	1,979百万円	1,469	1,766	3,842	2,587
中間純利益	1,238百万円	737	1,263	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,532	1,131
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	83,562百万円	82,613	77,353	80,906	73,028
総資産額	1,532,094百万円	1,597,199	1,593,399	1,545,741	1,537,873
預金残高	1,330,554百万円	1,346,897	1,393,857	1,306,647	1,322,569
貸出金残高	1,032,633百万円	1,051,757	1,078,740	1,050,212	1,060,135
有価証券残高	364,227百万円	365,494	354,288	353,406	346,379
1株当たり配当額	25.00円	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	5.44%	5.16	4.84	5.22	4.73
単体自己資本比率（国内基準）	9.06%	8.96	9.05	8.90	8.83
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	868〔495〕人	881〔481〕	856〔489〕	864〔488〕	866〔479〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）、2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	145,315	123,785
商品有価証券	0	—
金銭の信託	7,850	7,957
有価証券	365,494	354,288
貸出金	1,051,757	1,078,740
外国為替	2,420	2,406
その他資産	7,728	7,321
その他の資産	7,728	7,321
有形固定資産	16,220	16,677
無形固定資産	661	548
前払年金費用	1,400	2,220
繰延税金資産	—	505
支払承諾見返	2,652	3,087
貸倒引当金	△ 4,303	△ 4,140
資産の部合計	1,597,199	1,593,399

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
預金	1,346,897	1,393,857
譲渡性預金	48,418	32,455
コールマネー	723	793
債券貸借取引受入担保金	46,321	25,396
借入金	50,200	50,200
外国為替	0	—
その他負債	14,132	7,317
未払法人税等	193	161
リース債務	370	287
資産除去債務	114	117
その他の負債	13,453	6,750
賞与引当金	642	636
役員賞与引当金	14	11
退職給付引当金	92	79
睡眠預金払戻損失引当金	476	437
偶発損失引当金	86	109
繰延税金負債	2,261	—
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,665
支払承諾	2,652	3,087
負債の部合計	1,514,586	1,516,045
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	52,078	53,260
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	50,287	51,469
固定資産圧縮積立金	5	4
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	29,282	30,465
自己株式	△ 418	△ 418
株主資本合計	69,869	71,051
その他有価証券評価差額金	10,170	3,679
土地再評価差額金	2,413	2,413
評価・換算差額等合計	12,584	6,093
新株予約権	159	208
純資産の部合計	82,613	77,353
負債及び純資産の部合計	1,597,199	1,593,399

科 目	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	10,387	11,046
資金運用収益	7,727	7,647
（うち貸出金利息）	(5,613)	(5,524)
（うち有価証券利息配当金）	(2,064)	(2,087)
役員取引等収益	1,104	1,119
その他業務収益	835	1,249
その他経常収益	719	1,030
経常費用	8,918	9,279
資金調達費用	260	168
（うち預金利息）	(244)	(160)
役員取引等費用	851	865
その他業務費用	659	1,060
営業経費	6,459	6,391
その他経常費用	686	794
経常利益	1,469	1,766
特別利益	9	—
特別損失	241	6
税引前中間純利益	1,237	1,760
法人税、住民税及び事業税	326	253
法人税等調整額	174	243
法人税等合計	500	496
中間純利益	737	1,263

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	28,755	51,552	△ 467	69,293
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 237	△ 237		△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								737	737		737
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 9	△ 9						49	39
自己株式処分差損の振替			9	9				△ 9	△ 9		—
土地再評価差額金の取崩								35	35		35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	527	526	48	575
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	29,282	52,078	△ 418	69,869

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,986	2,449	11,436	176	80,906
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					737
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					39
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,184	△ 35	1,148	△ 16	1,131
当中間期変動額合計	1,184	△ 35	1,148	△ 16	1,706
当中間期末残高	10,170	2,413	12,584	159	82,613

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	29,439	52,234	△ 418	70,025
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 237	△ 237		△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								1,263	1,263		1,263
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	△ 0						0	0
自己株式処分差損の振替			0	0				△ 0	△ 0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	1,026	1,025	0	1,025
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	30,465	53,260	△ 418	71,051

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	403	2,413	2,817	185	73,028
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,263
自己株式の取得				△ 0	0
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,276	—	3,276	23	3,299
当中間期変動額合計	3,276	—	3,276	23	4,325
当中間期末残高	3,679	2,413	6,093	208	77,353

1 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先と破綻懸念先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,021百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、当事業年度中は続くものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクにある程度影響があるとの仮定を置いております。

しかしながら、同感染症は政府の対策などにより徐々に収束するものと考えられ、与信費用への影響は軽微であると想定されることから、貸倒引当金に追加計上しておりません。

なお、上記仮定の不確実性は高く、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況により経済環境が悪化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において当該貸倒引当金は増加する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

2 中間貸借対照表関係 (2020年9月30日現在)

1. 関係会社の株式の総額

株式 35百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 414百万円

延滞債権額 17,048百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 38百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 112百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 17,614百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は

(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,988百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	25,380百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	25,396百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	5百万円
有価証券	74,102百万円
その他の資産	5,000百万円
また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金・敷金	170百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	176,533百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	162,024百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

9,660百万円

3 中間損益計算書関係（2020年4月1日～2020年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	145百万円
償却債権取立益	233百万円
株式等売却益	625百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	263百万円
無形固定資産	117百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	420百万円
株式等売却損	111百万円
株式等償却	203百万円
金銭の信託運用損	22百万円

4 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式26百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

損益の状況（単体）

業務粗利益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）、業務純益 (単位 百万円)						
種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,283	185	7,468	7,314	165	7,480
役員取引等収支	251	1	253	251	1	253
その他業務収支	168	7	175	179	9	188
業務粗利益	7,703	194	7,898	7,745	176	7,922
業務粗利益率	1.10%	1.31%	1.13%	1.09%	1.17%	1.11%
実質業務純益			1,443			1,597
コア業務純益			1,253			1,454
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			942			896
業務純益			1,406			1,597

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. $\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
3. 実質業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役員取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、実質業務純益には含まれておりません。
4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。
5. コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から「投資信託解約損益」を控除したものです。
6. 業務純益は、実質業務純益から「貸倒引当金繰入額（一般）」を控除したものです。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位 百万円)

国内業務部門

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(27,949) 1,387,943	(5) 7,532	1.08%	(28,367) 1,410,833	(3) 7,476	1.05%
資金調達勘定	1,438,851	248	0.03%	1,466,221	162	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期95,190百万円、2020年度中間期99,294百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期7,999百万円、2020年度中間期7,979百万円）及び利息（2019年度中間期1百万円、2020年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	29,658	200	1.35%	30,054	174	1.15%
資金調達勘定	(27,949) 29,675	(5) 15	0.10%	(28,367) 30,056	(3) 8	0.05%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期2百万円、2020年度中間期2百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,389,652	7,727	1.10%	1,412,519	7,647	1.07%
資金調達勘定	1,440,577	259	0.03%	1,467,911	167	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期95,192百万円、2020年度中間期99,296百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期7,999百万円、2020年度中間期7,979百万円）及び利息（2019年度中間期1百万円、2020年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,099	5	1,104	1,113	5	1,119
役務取引等費用	847	3	851	861	4	865

受取利息・支払利息の増減

(単位 百万円)

国内業務部門

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	121	△503	△382	121	△176	△ 55
支払利息	9	△ 16	△ 7	3	△ 89	△ 86

国際業務部門

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12	△112	△ 99	2	△ 29	△ 26
支払利息	0	0	1	0	△ 7	△ 7

合計

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	123	△605	△482	123	△203	△ 80
支払利息	9	△ 15	△ 6	3	△ 94	△ 91

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。
2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

種 類	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	3,497	3,441
退職給付費用	65	127
福利厚生費	125	119
減価償却費	367	380
土地建物機械賃借料	154	151
當繕費	55	48
消耗品費	131	123
給水光熱費	58	55
旅費	41	18
通信費	145	141
広告宣伝費	96	82
租税公課	361	371
その他	1,358	1,327
計	6,459	6,391

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	7	7	—	9	9
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	189	—	189	143	—	143
その他	△ 21	—	△ 21	35	—	35
合 計	168	7	175	179	9	188

預金業務（単体）

預金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			2020年度中間期（2020年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	553,307	553,307	—	651,311	651,311	—
うち有利息預金	453,748	453,748	—	537,765	537,765	—
定期性預金	787,756	787,756	—	738,694	738,694	—
うち固定金利定期預金	769,319	769,319	—	720,885	720,885	—
うち変動金利定期預金	83	83	—	80	80	—
その他	5,833	4,704	1,128	3,851	2,840	1,011
合 計	1,346,897	1,345,768	1,128	1,393,857	1,392,846	1,011
譲渡性預金	48,418	48,418	—	32,455	32,455	—
総合計	1,395,315	1,394,187	1,128	1,426,312	1,425,301	1,011

平均残高

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	514,776	514,776	—	598,813	598,813	—
うち有利息預金	434,070	434,070	—	504,659	504,659	—
定期性預金	787,729	787,729	—	737,896	737,896	—
うち固定金利定期預金	769,217	769,217	—	720,215	720,215	—
うち変動金利定期預金	96	96	—	81,906	81,906	—
その他	3,595	2,574	1,021	3,675	2,721	953
合 計	1,306,101	1,305,080	1,021	1,340,385	1,339,431	953
譲渡性預金	44,910	44,910	—	34,861	34,861	—
総合計	1,351,011	1,349,990	1,021	1,375,247	1,374,293	953

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金者別残高

（単位 百万円、%）

区 分	2019年度中間期（2019年9月30日現在）		2020年度中間期（2020年9月30日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	963,022	71.5	988,357	70.9
法 人	321,587	23.9	354,501	25.4
その他	62,286	4.6	50,998	3.7
合 計	1,346,897	100.0	1,393,857	100.0

(注) その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	239,954	145,670	301,087	47,479	26,081	9,129	769,403
うち固定金利定期預金	239,952	145,670	301,081	47,413	26,072	9,129	769,319
うち変動金利定期預金	2	0	6	65	9	—	83
種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	211,150	144,360	292,113	40,385	24,297	8,658	720,966
うち固定金利定期預金	211,115	144,350	292,095	40,375	24,290	8,658	720,885
うち変動金利定期預金	35	9	18	9	7	—	80

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			2020年度中間期（2020年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	32,091	32,091	—	25,763	25,763	—
証書貸付	902,106	900,176	1,930	949,513	947,883	1,630
当座貸越	110,592	110,592	—	98,474	98,474	—
割引手形	6,966	6,966	—	4,988	4,988	—
合 計	1,051,757	1,049,827	1,930	1,078,740	1,077,110	1,630

平均残高

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	32,136	32,136	—	26,781	26,781	—
証書貸付	896,068	893,869	2,198	927,609	925,733	1,875
当座貸越	95,307	95,307	—	97,325	97,325	—
割引手形	7,003	7,003	—	5,660	5,660	—
合 計	1,030,515	1,028,317	2,198	1,057,376	1,055,500	1,875

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	97,439	94,825	127,590	77,528	571,101	83,272	1,051,757
うち変動金利	10,233	25,514	48,155	27,373	302,485	70,198	483,960
うち固定金利	87,205	69,311	79,435	50,155	268,616	13,073	567,797

種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	91,930	97,785	118,754	81,055	616,467	72,746	1,078,740
うち変動金利	9,390	23,713	43,235	26,460	322,334	62,306	487,439
うち固定金利	82,539	74,072	75,518	54,595	294,132	10,440	591,300

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
有価証券	791	1,015
債権	55	17
商品	—	—
不動産	241,899	235,710
その他	18,863	16,470
小計	261,609	253,213
保証	443,242	482,575
信用	346,905	342,951
合 計	1,051,757	1,078,740

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	893	706
その他	348	373
小計	1,241	1,080
保証	1,218	1,630
信用	192	376
合 計	2,652	3,087

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,051,757	100.00	1,078,740	100.00
製造業	83,080	7.90	91,260	8.46
農業、林業	5,693	0.54	6,200	0.58
漁業	458	0.04	375	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,367	0.13	1,495	0.14
建設業	51,428	4.89	57,201	5.30
電気・ガス・熱供給・水道業	7,810	0.74	7,429	0.69
情報通信業	4,409	0.42	4,095	0.38
運輸業、郵便業	19,492	1.85	20,742	1.92
卸売業、小売業	73,120	6.95	73,543	6.82
金融業、保険業	89,544	8.51	88,777	8.23
不動産業、物品賃貸業	156,719	14.92	155,020	14.37
サービス業等	92,358	8.78	99,670	9.24
地方公共団体	142,290	13.53	139,167	12.90
その他	323,984	30.80	333,761	30.94

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	49,138 (99.55)
残高 (総貸出に占める割合)	793,603 (75.45)	830,216 (76.96)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	498,392	47.39	506,435	46.95
運転資金	553,364	52.61	572,304	53.05
合計	1,051,757	100.00	1,078,740	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
	消費者ローン残高	308,561
うち住宅ローン残高	286,738	298,762
うちその他ローン残高	21,823	21,471

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,590	3,641	△949
破綻先債権	602	418	△184
実質破綻先債権	3,988	3,222	△766
危険債権	14,692	13,985	△707
要管理債権	638	151	△487
小計 (A)	19,922	17,778	△2,144
正常債権	1,043,230	1,075,977	32,747
合計 (B)	1,063,152	1,093,755	30,603
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.87%	1.63%	△0.24%

保全の状況（単体）（2020年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,641	2,438	1,202	3,641	100.00
破綻先債権	418	185	232	418	100.00
実質破綻先債権	3,222	2,253	969	3,222	100.00
(2) 危険債権	13,985	9,299	1,293	10,593	75.74
(3) 小計 (1) + (2)	17,626	11,738	2,495	14,234	80.75
(4) 要管理債権	151	55	8	64	42.39
(5) 小計 (3) + (4)	17,778	11,794	2,504	14,298	80.43
(6) 正常債権	1,075,977				
(7) 合計 (5) + (6)	1,093,755				

償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 要管理債権……………3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	603	421	△182
延滞債権額	18,516	17,051	△1,465
3ヵ月以上延滞債権額	106	39	△67
貸出条件緩和債権額	533	112	△421
合計	19,758	17,624	△2,134
貸出金に占める割合	1.88%	1.63%	△0.25%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	594	414	△180
延滞債権額	18,514	17,048	△1,466
3ヵ月以上延滞債権額	105	38	△67
貸出条件緩和債権額	533	112	△421
合計	19,747	17,614	△2,133
貸出金に占める割合	1.88%	1.63%	△0.25%

用語解説	
・破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
・延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
・3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
・貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,747	1.88	17,614	1.63
製造業	2,799	0.27	2,613	0.24
農業、林業	88	0.01	73	0.01
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	134	0.01	138	0.01
建設業	2,517	0.24	2,471	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	473	0.04	97	0.01
運輸業、郵便業	571	0.05	381	0.04
卸売業、小売業	3,325	0.32	2,863	0.26
金融業、保険業	0	0.00	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,018	0.10	1,075	0.10
サービス業等	4,340	0.41	3,917	0.36
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,476	0.43	3,982	0.37

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■ 貸倒引当金等の状況

(連結)

(単位 百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2019年度 中間期中の増減	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2020年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,455	13	4,288	△411
一般貸倒引当金	1,429	42	1,681	56
個別貸倒引当金	3,025	△30	2,607	△467
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2019年度 中間期中の増減	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2020年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,303	△8	4,140	△420
一般貸倒引当金	1,362	37	1,612	54
個別貸倒引当金	2,940	△46	2,527	△475
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2020年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高
破綻先	418	185	232	100.00%	破産更生等債権	3,641	破綻先債権	414
実質破綻先	3,222	2,253	969	100.00%			延滞債権	17,048
破綻懸念先	13,985	9,299	1,293	75.74%	危険債権	13,985	3ヵ月以上 延滞債権	38
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(151)	(55)	(8)	(42.39%)	要管理債権	貸出条件 緩和債権	112
	要管理先	184	88	8	52.57%		小 計	17,778
	その他の要 注意先	117,057				正常債権		
正常先	958,886						1,075,977	
合 計	1,093,755				合 計	1,093,755		

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減額
不良債権処理額	318	434	116
貸出金償却	251	420	169
個別貸倒引当金繰入額	63	—	△63
偶発損失引当金繰入額	—	12	12
債権等売却損	3	1	△2

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			2020年度中間期（2020年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	124,374	124,374	—	97,405	97,405	—
地方債	51,137	51,137	—	46,056	46,056	—
社債	59,262	59,262	—	76,241	76,241	—
株式	8,023	8,023	—	7,472	7,472	—
その他の証券	122,696	99,432	23,263	127,112	98,016	29,095
うち外国債券	23,263	—	23,263	29,095	—	29,095
合 計	365,494	342,230	23,263	354,288	325,192	29,095

平均残高

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	125,506	125,506	—	107,820	107,820	—
地方債	40,559	40,559	—	46,894	46,894	—
社債	56,088	56,088	—	68,136	68,136	—
株式	3,591	3,591	—	3,450	3,450	—
その他の証券	125,250	99,914	25,336	122,111	96,131	25,980
うち外国債券	25,336	—	25,336	25,980	—	25,980
合 計	350,997	325,660	25,336	348,414	322,433	25,980

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	11,087	57,043	19,188	3,130	13,451	20,473	—	124,374
地方債	7,114	3,350	10,830	8,945	18,943	1,952	—	51,137
社債	12,121	14,570	17,079	6,443	6,013	3,033	—	59,262
株式	—	—	—	—	—	—	8,023	8,023
その他の証券	2,755	14,772	14,618	21,357	22,851	12,555	33,784	122,696
うち外国債券	—	4,035	5,017	1,523	2,495	10,191	—	23,263

種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	17,627	33,583	8,711	2,027	27,509	7,946	—	97,405
地方債	1,715	3,280	13,964	10,768	14,681	1,646	—	46,056
社債	6,450	18,969	17,838	13,643	10,746	8,591	—	76,241
株式	—	—	—	—	—	—	7,472	7,472
その他の証券	2,068	17,127	8,813	20,950	26,737	18,828	32,585	127,112
うち外国債券	1,498	6,482	3,550	986	3,464	13,112	—	29,095

公共債引受額			(単位 百万円)
種 類	2019年度中間期		2020年度中間期
国債	—		—
地方債	—		—
政府保証債	100		—
合 計	100		—

商品有価証券の売買高及び平均残高					(単位 百万円)
種 類	2019年度中間期		2020年度中間期		
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	128	0	30	0	
商品地方債	56	0	12	—	
合 計	184	0	42	0	

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績			(単位 百万円)
種 類	2019年度中間期		2020年度中間期
国債	437		640
地方債・政保債	—		—
合 計	437		640
証券投資信託	8,364		8,789

有価証券の時価等情報（単体）

有価証券関係

（単位 百万円）

満期保有目的の債券

	種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			2020年度中間期（2020年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,634	1,641	7	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,634	1,641	7	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,811	4,740	△ 70	9,660	9,374	△ 285
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	4,811	4,740	△ 70	9,660	9,374	△ 285
合 計		6,445	6,382	△ 63	9,660	9,374	△ 285

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

（2019年9月30日現在）

子法人等株式及び関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子法人等株式26百万円、関連法人等株式9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（2020年9月30日現在）

子法人等株式及び関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子法人等株式26百万円、関連法人等株式9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

その他有価証券

	種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			2020年度中間期（2020年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,453	1,829	4,624	6,209	1,939	4,269
	債券	203,571	198,941	4,629	155,852	154,027	1,825
	国債	114,883	111,236	3,647	85,891	84,675	1,215
	地方債	41,044	40,559	484	31,824	31,500	323
	社債	47,642	47,145	497	38,137	37,851	285
	その他	74,465	65,753	8,712	53,997	50,377	3,620
	小 計	284,490	266,524	17,966	216,060	206,344	9,715
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	912	1,028	△ 115	632	657	△ 25
	債券	24,757	24,859	△ 101	54,190	54,489	△ 299
	国債	9,490	9,581	△ 90	11,514	11,615	△ 101
	地方債	10,092	10,101	△ 9	14,231	14,267	△ 35
	社債	5,174	5,176	△ 1	28,444	28,605	△ 161
	その他	47,779	51,057	△ 3,277	72,411	76,663	△ 4,252
	小 計	73,449	76,944	△ 3,494	127,234	131,811	△ 4,576
合 計		357,940	343,468	14,471	343,294	338,155	5,138

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年度中間期 （2019年9月30日現在）	2020年度中間期 （2020年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	621	595
その他	451	703
合 計	1,072	1,298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

（2019年度中間期）

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式48百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

（2020年度中間期）

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式176百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(単位 百万円)

運用目的の金銭の信託

種 別	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,850	17	7,957	△ 9

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
評価差額	14,471	5,138
その他有価証券	14,471	5,138
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	4,300	1,458
その他有価証券評価差額金	10,170	3,679

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)				2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約 売建	—	—	—	—	214	—	△1	△1
	買建	43	—	0	0	42	—	0	0
合 計		—	—	0	0	—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

経営効率（単体）

利益率 (単位 %)		
種 類	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.22
純資産経常利益率	3.59	4.69
総資産中間純利益率	0.09	0.16
純資産中間純利益率	1.80	3.36

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
2. 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く新株予約権）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
3. 上記算式における分母の総資産（除く支払承諾見返）、純資産勘定（除く新株予約権）の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

利回り・利鞘等 (単位 %)						
種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.08	1.35	1.10	1.05	1.15	1.07
資金調達原価	0.92	0.26	0.92	0.87	0.18	0.88
総資金利鞘	0.15	1.08	0.17	0.17	0.97	0.19

(注) 種類ごとの「合計」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を相殺した上で算出しております。

預貸率 (単位 %)						
種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			2020年度中間期（2020年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	75.30	171.02	75.37	75.57	161.14	75.63
期中平均	76.17	215.31	76.27	76.80	196.69	76.88

(注) 預貸率の分母は、「預金＋譲渡性預金」で算出しております。

預証率 (単位 %)						
種 類	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			2020年度中間期（2020年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	24.54	2,061.56	26.19	22.81	2,876.43	24.83
期中平均	24.12	2,481.37	25.98	23.46	2,724.21	25.33

(注) 預証率の分母は、「預金＋譲渡性預金」で算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金残高 (単位 百万円)		
種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
預金	18,970	19,631
貸出金	14,813	15,193

(注) 1店舗当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

従業員1人当たりの預金・貸出金残高 (単位 百万円)		
種 類	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
預金	1,467	1,554
貸出金	1,157	1,226

- (注) 1. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で算出しております。
なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 従業員1人当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)	
項 目	2019年度 中間期 (2019年 9月30日現在)	2020年度 中間期 (2020年 9月30日現在)	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	70,023	71,224	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208	
うち、利益剰余金の額	52,470	53,671	
うち、自己株式の額 (△)	418	418	
うち、社外流出予定額 (△)	237	237	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△208	△690	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	△208	△690	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	159	208	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,429	1,681	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,429	1,681	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	917	734	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 72,322	73,158	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	463	383	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	463	383	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	845	1,019	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,308	1,403	
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 71,013	71,754	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	759,828	760,922	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,357	30,155	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 790,186	791,077	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.98	9.07	

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項 目	2019年度 中間期 （2019年 9月30日現在）	2020年度 中間期 （2020年 9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	69,631	70,813
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208
うち、利益剰余金の額	52,078	53,260
うち、自己株式の額（△）	418	418
うち、社外流出予定額（△）	237	237
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	159	208
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,362	1,612
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,362	1,612
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	917	734
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	72,071	73,369
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	460	381
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	460	381
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	974	1,545
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,434	1,927
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 70,636	71,441
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	757,812	758,867
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	30,025	29,798
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	787,837	788,666
単体自己資本比率		
単体自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.96	9.05

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2019年度中間期（2019年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	834	33	834	33
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,372	54	1,372	54
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	52,147	2,085	52,147	2,085
法人等向け	248,657	9,946	248,648	9,945
中小企業等向け及び個人向け	226,659	9,066	226,659	9,066
抵当権付住宅ローン	30,074	1,202	30,074	1,202
不動産取得等事業向け	120,500	4,820	120,500	4,820
三月以上延滞等	1,057	42	1,057	42
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,904	116	2,904	116
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	31,853	1,274	31,581	1,263
上記以外	34,218	1,368	32,483	1,299
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	750,281	30,011	748,265	29,930
【オフ・バランス取引等】	8,753	350	8,753	350
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	778	31	778	31
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	15	0	15	0
合 計	759,828	30,393	757,812	30,312

(単位 百万円)				
項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,144	85	2,144	85
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,618	64	1,618	64
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	58,061	2,322	58,061	2,322
法人等向け	244,414	9,776	244,401	9,776
中小企業等向け及び個人向け	231,043	9,241	231,043	9,241
抵当権付住宅ローン	29,293	1,171	29,293	1,171
不動産取得等事業向け	118,211	4,728	118,211	4,728
三月以上延滞等	916	36	916	36
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,638	185	4,638	185
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	25,739	1,029	25,461	1,018
上記以外	35,982	1,439	34,219	1,368
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	752,064	30,082	750,009	30,000
【オフ・バランス取引等】	8,020	320	8,020	320
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	826	33	826	33
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	10	0	10	0
合 計	760,922	30,436	758,867	30,354

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	連 結		単 体	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,214	1,201	1,206	1,191

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)				
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	連 結		単 体	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	31,607	31,513	31,643	31,546

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

(連結)						(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)					三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,562,511	1,070,590	312,594	5,870	1,699	
国外計	40,864	1,930	38,921	—	—	
地域別合計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870	1,699	
製造業	88,084	84,286	3,797	—	176	
農業、林業	7,262	6,132	1,130	—	22	
漁業	497	497	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,368	1,368	—	—	—	
建設業	58,394	56,668	1,725	—	167	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8,313	775	—	—	
情報通信業	6,063	4,510	1,553	—	—	
運輸業、郵便業	21,046	20,009	1,036	—	10	
卸売業、小売業	78,092	77,661	430	—	214	
金融業、保険業	175,368	89,373	71,315	0	—	
不動産業、物品賃貸業	170,279	161,714	8,565	—	378	
サービス業等	103,689	101,555	2,133	—	341	
地方公共団体	193,744	142,461	51,283	—	—	
その他	690,395	317,967	207,768	5,870	389	
業種別計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870	1,699	
1年以下	207,800	171,219	27,627	0		
1年超3年以下	177,869	104,500	73,368	—		
3年超5年以下	180,152	128,411	51,741	—		
5年超7年以下	99,862	77,580	22,282	—		
7年超10年以下	150,353	110,545	39,807	—		
10年超	499,216	460,862	38,354	—		
期間の定めのないもの	288,121	19,401	98,334	5,870		
残存期間別合計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870		

(単体)						(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)					三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,560,947	1,070,815	312,322	5,870	1,699	
国外計	40,864	1,930	38,921	—	—	
地域別合計	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870	1,699	
製造業	88,084	84,286	3,797	—	176	
農業、林業	7,262	6,132	1,130	—	22	
漁業	497	497	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,368	1,368	—	—	—	
建設業	58,394	56,668	1,725	—	167	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8,313	775	—	—	
情報通信業	6,063	4,510	1,553	—	—	
運輸業、郵便業	21,046	20,009	1,036	—	10	
卸売業、小売業	78,092	77,661	430	—	214	
金融業、保険業	175,872	89,877	71,315	0	—	
不動産業、物品賃貸業	170,279	161,714	8,565	—	378	
サービス業等	103,689	101,555	2,133	—	341	
地方公共団体	193,744	142,461	51,283	—	—	
その他	688,327	317,687	207,496	5,870	389	
業種別計	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870	1,699	
1年以下	208,304	171,723	27,627	0		
1年超3年以下	177,869	104,500	73,368	—		
3年超5年以下	180,152	128,411	51,741	—		
5年超7年以下	99,862	77,580	22,282	—		
7年超10年以下	150,353	110,545	39,807	—		
10年超	499,216	460,862	38,354	—		
期間の定めのないもの	286,053	19,122	98,061	5,870		
残存期間別合計	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870		

(連結)		(単位 百万円)				
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞エクスポージャー (注)の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,549,130	1,089,593	301,406	6,240	1,471	
国外計	47,254	1,630	45,384	—	—	
地域別合計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240	1,471	
製造業	103,271	92,464	10,806	—	140	
農業、林業	7,759	6,800	959	—	21	
漁業	497	414	83	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,496	1,496	—	—	—	
建設業	64,896	62,493	2,402	—	148	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,848	7,871	1,977	—	—	
情報通信業	7,048	4,219	2,829	—	2	
運輸業、郵便業	25,613	21,344	4,268	—	10	
卸売業、小売業	79,054	77,946	1,106	2	140	
金融業、保険業	169,876	88,703	67,895	0	—	
不動産業、物品賃貸業	169,872	160,469	9,402	—	273	
サービス業等	112,565	109,063	3,501	—	310	
地方公共団体	185,860	139,324	46,535	—	—	
その他	658,725	318,611	195,023	6,237	424	
業種別計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240	1,471	
1年以下	190,608	157,289	24,660	2		
1年超3年以下	164,343	106,895	57,448	—		
3年超5年以下	165,242	119,673	45,568	—		
5年超7年以下	108,857	81,112	27,745	—		
7年超10年以下	198,122	142,695	55,426	—		
10年超	510,089	474,272	35,817	—		
期間の定めのないもの	259,121	9,285	100,124	6,237		
残存期間別合計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240		

(単体)		(単位 百万円)				
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞エクスポージャー (注)の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,547,602	1,089,812	301,128	6,240	1,471	
国外計	47,254	1,630	45,384	—	—	
地域別合計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240	1,471	
製造業	103,271	92,464	10,806	—	140	
農業、林業	7,759	6,800	959	—	21	
漁業	497	414	83	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,496	1,496	—	—	—	
建設業	64,896	62,493	2,402	—	148	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,848	7,871	1,977	—	—	
情報通信業	7,048	4,219	2,829	—	2	
運輸業、郵便業	25,613	21,344	4,268	—	10	
卸売業、小売業	79,054	77,946	1,106	2	140	
金融業、保険業	170,342	89,169	67,895	0	—	
不動産業、物品賃貸業	169,872	160,469	9,402	—	273	
サービス業等	112,565	109,063	3,501	—	310	
地方公共団体	185,860	139,324	46,535	—	—	
その他	656,731	318,364	194,744	6,237	424	
業種別計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240	1,471	
1年以下	191,075	157,755	24,660	2		
1年超3年以下	164,343	106,895	57,448	—		
3年超5年以下	165,242	119,673	45,568	—		
5年超7年以下	108,857	81,112	27,745	—		
7年超10年以下	198,122	142,695	55,426	—		
10年超	510,089	474,272	35,817	—		
期間の定めのないもの	257,127	9,038	99,846	6,237		
残存期間別合計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,387	42	1,429	1,625	56	1,681	
個別貸倒引当金	3,055	△30	3,025	3,074	△467	2,607	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	4,442	13	4,455	4,699	△411	4,288	

(単体)							(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,325	37	1,362	1,558	54	1,612	
個別貸倒引当金	2,986	△46	2,940	3,002	△475	2,527	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	4,311	△8	4,303	4,560	△420	4,140	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,055	△30	3,025	3,074	△467	2,607	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,055	△30	3,025	3,074	△467	2,607	
製造業	236	74	310	333	31	364	
農業、林業	50	△1	49	48	0	48	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	11	17	28	28	△4	24	
建設業	504	△135	369	419	△90	329	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	5	1	6	134	△114	20	
運輸業、郵便業	35	25	60	26	△7	19	
卸売業、小売業	471	△18	453	457	△97	360	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	96	51	147	150	△23	127	
サービス業等	848	12	860	802	△116	686	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	799	△56	743	677	△47	630	
業種別計	3,055	△30	3,025	3,074	△467	2,607	

(単体)							(単位 百万円)
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	2,986	△46	2,940	3,002	△475	2,527	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	2,986	△46	2,940	3,002	△475	2,527	
製造業	236	74	310	333	31	364	
農業、林業	50	△1	49	48	0	48	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	11	17	28	28	△4	24	
建設業	504	△135	369	419	△90	329	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	5	1	6	134	△114	20	
運輸業、郵便業	35	25	60	26	△7	19	
卸売業、小売業	471	△18	453	457	△97	360	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	96	51	147	150	△23	127	
サービス業等	848	12	860	802	△116	686	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	730	△72	658	605	△55	550	
業種別計	2,986	△46	2,940	3,002	△475	2,527	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
製造業	5	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	65	3	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	235	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	178	160	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	0	—	
サービス業等	0	22	
地方公共団体	—	—	
その他	2	0	
業種別計	252	421	

(単体)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
製造業	5	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	65	3	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	235	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	178	160	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	0	—	
サービス業等	—	22	
地方公共団体	—	—	
その他	1	—	
業種別計	251	420	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	19,452	493,664	19,452	493,664
10%	1,506	42,143	1,506	42,143
20%	112,822	46,076	112,822	46,076
35%	—	85,915	—	85,915
50%	24,839	587	24,839	587
75%	—	302,036	—	302,036
100%	8,430	398,575	8,430	396,786
150%	—	437	—	437
250%	2,282	4,446	2,282	4,355
1250%	—	—	—	—
合 計	169,334	1,373,882	169,334	1,372,002

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	18,487	467,436	18,487	467,436
10%	1,502	61,711	1,502	61,711
20%	130,905	37,140	130,905	37,140
35%	—	83,668	—	83,668
50%	30,456	587	30,456	587
75%	166	308,151	166	308,151
100%	8,894	382,525	8,894	380,778
150%	—	433	—	433
250%	2,114	7,182	2,114	7,058
1250%	—	—	—	—
合 計	192,526	1,348,837	192,526	1,346,967

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)				(単位 百万円)	
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	現金及び自行預金	14,412	12,053		
債券	7,012	11,447			
株式	—	—			
適格金融資産担保合計	21,424	23,500			
適格保証	14,175	14,613			
適格クレジット・デリバティブ	—	—			
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	14,175	14,613			

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、2019年度中間期末は0百万円、2020年度中間期末は0百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	0	—	0	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,870	5,870	6,240	6,237	
派生商品取引	5,870	5,870	6,240	6,237	
外国為替関連取引	2,097	2,096	1,651	1,649	
金利関連取引	332	332	386	386	
株式関連取引	3,006	3,006	3,415	3,415	
その他取引	434	434	786	786	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,870	5,870	6,240	6,237	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

(5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

(6) 担保の種類別の額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)		
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
	クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体とも該当ありません。

② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）

② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	33,357		31,698		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,380		1,611		
合 計	34,738	34,738	33,310	33,310	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	33,357		31,698		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,108		1,333		
合 計	34,466	34,466	33,032	33,032	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
売却損益額	1,107	1,028	
償却額	56	203	

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	11,334	5,057	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

2020年度中間期

(連結) IRRBB1：金利リスク					(単位 百万円)	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	
		△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
1	上方パラレルシフト	7,106	25,207	△2,374		
2	下方パラレルシフト	0	0	54		
3	スティープ化	3,488	20,551	—		
4	フラット化	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—		
7	最大値	7,106	25,207	54		
		ホ		ハ		
		当中間期末		前中間期末		
8	自己資本の額	71,754		71,013		

- (注) 1. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。
 2. なお、当中間期末において、金融庁が定める保守的な前提（前中間期末と同基準）を用いて算出した△EVE（最大値：上方パラレルシフト）は、26,025百万円となっております。

(単体) IRRBB1：金利リスク					(単位 百万円)	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	
		△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
1	上方パラレルシフト	7,106	25,207	△2,374		
2	下方パラレルシフト	0	0	54		
3	スティープ化	3,488	20,551	—		
4	フラット化	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—		
7	最大値	7,106	25,207	54		
		ホ		ハ		
		当中間期末		前中間期末		
8	自己資本の額	71,441		70,636		

- (注) 1. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。
 2. なお、当中間期末において、金融庁が定める保守的な前提（前中間期末と同基準）を用いて算出した△EVE（最大値：上方パラレルシフト）は、26,025百万円となっております。

取締役

取締役会長 (代表取締役)	こ古	いで出	てつ哲	ひこ彦	
取締役頭取 (代表取締役)	いし石	だ田	ゆき幸	お雄	監査部、人事部
専務取締役	かめ亀	がい貝	しん信	いち一	営業統括部、地域産業支援部
常務取締役	こん近	どう藤	きえい喜栄	ち知	長岡地区本部長 本店営業部長
常務取締役	たわら俵	ぎ木		みのる稔	総合企画部、経営管理部、市場金融部
取締役	かわ川	い合	しょう昌	いち一	関東地区本部長 審査部、総務部、事務・システム統括部、 事務サポート部
取締役 (監査等委員)	ふじ藤	さわ沢		みのる稔	
取締役 (監査等委員)	ほそ細	かい貝		いわお巖	
取締役 (監査等委員)	すず鈴	き木	ひろ裕	こ子	
取締役 (監査等委員)	わた渡	なべ辺		たかし隆	
取締役 (監査等委員)	さか坂	い井	けい啓	じ二	

執行役員

執行役員	やま山	ぐち口	とも知	やす康	監査部長
執行役員	すず鈴	き木	ひろ裕	ゆき之	人事部長
執行役員	あい相	ば場		みのる実	経営管理部長
執行役員	にし西	やま山	かつ克	よし義	新潟地区本部長 新潟支店長

(注) 取締役の細貝巖、鈴木裕子、渡辺隆及び坂井啓二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。社外取締役4名につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

大株主一覽等

大株主一覽

(2020年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	564 千株	5.94 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	460	4.84
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	288	3.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	215	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	182	1.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	177	1.86
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	148	1.55
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE、NEW YORK、 NEW YORK 10038 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	144	1.51
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	142	1.50
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	142	1.49
計	—————	2,466	25.94

(注) 上記の他、株式会社大光銀行名義の自己株式164千株（発行済株式総数に対する所有株式の割合1.70%）があります。

所有者別状況

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	一人	37	22	770	48	—	2,255	3,132	—
所有株式数	一単元	38,214	1,471	30,397	3,553	—	22,794	96,429	28,500 株
割合	—%	39.63	1.53	31.52	3.68	—	23.64	100.00	—

(注) 自己株式164,911株は、「個人その他」に1,649単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧 …………… 44

主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 …………… 12
2. 主要な経営指標等の推移 …………… 12
3. 業務の状況を示す指標
- (1) 主要な業務の状況
- ① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・
実質業務純益・コア業務純益・
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …………… 18
- ② 資金運用収支・役員取引等収支等 …………… 18
- ③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 …………… 18
- ④ 受取利息・支払利息の増減 …………… 19
- ⑤ 経常利益率 …………… 30
- ⑥ 中間純利益率 …………… 30
- (2) 預金
- ① 預金科目別平均残高 …………… 20
- ② 定期預金の残存期間別残高 …………… 20
- (3) 貸出金
- ① 貸出金科目別平均残高 …………… 21
- ② 貸出金の残存期間別残高 …………… 21
- ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 …………… 21
- ④ 貸出金使途別内訳 …………… 22
- ⑤ 貸出金業種別内訳 …………… 22
- ⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合 …………… 22
- ⑦ 特定海外債権残高 …………… 22
- ⑧ 預貸率 …………… 30
- (4) 有価証券
- ① 商品有価証券の種類別平均残高 …………… 27
- ② 有価証券の残存期間別残高 …………… 26
- ③ 有価証券の種類別平均残高 …………… 26
- ④ 預証率 …………… 30

業務運営に関する事項

1. 中小企業の経営改善及び地域活性化に向けた取組み …… 2～4

財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 …………… 13～15
2. リスク管理債権額
- (1) 破綻先債権額 …………… 24
- (2) 延滞債権額 …………… 24
- (3) 3ヵ月以上延滞債権額 …………… 24
- (4) 貸出条件緩和債権額 …………… 24
3. 自己資本の充実の状況 …………… 31～42
4. 時価等情報
- (1) 有価証券 …………… 28
- (2) 金銭の信託 …………… 29
- (3) デリバティブ取引情報 …………… 29
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 …………… 25
6. 貸出金償却額 …………… 25
7. 金融商品取引法に基づく監査証明 …………… 13

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 …………… 5
2. 主要な経営指標等の推移 …………… 5

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 6～8
2. リスク管理債権額
- (1) 破綻先債権額 …………… 24
- (2) 延滞債権額 …………… 24
- (3) 3ヵ月以上延滞債権額 …………… 24
- (4) 貸出条件緩和債権額 …………… 24
3. 自己資本の充実の状況 …………… 31～42
4. 連結セグメント情報 …………… 11
5. 金融商品取引法に基づく監査証明 …………… 6

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に基づく開示項目

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 …………… 23
- 危険債権額 …………… 23
- 要管理債権額 …………… 23
- 正常債権額 …………… 23

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉

一般社団法人 **全国銀行協会**

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772



株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

TEL0258-36-4111(大代表)

ホームページアドレス >>> <https://www.taikobank.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2021年1月発行